真岡市行政評価システム

評価対象年度　令和7　年度　　**事務事業評価マネージメントシート**　　作成日　令和8年3月13日

事務事業名	情報セキュリティ対策事業		担当課・係	総務部　デジタル戦略課　システム管理係
政策名　No	7	「行政経営づくり」～効率・効果アップ！～	関連するSDGs･DX	
施策名　No	3	安定した行財政運営		

成果指標	名　称	単　位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R11
	研修会等の開催回数	回	2					2
	メール、課長会議等による情報提供の回数	回	49					50
	セキュリティインシデント発生回数	回	0					0

事業内容

情報セキュリティ対策の強化を図る。
①情報セキュリティ内部監査
　セキュリティに対する職員の意識醸成を目的とし、各業務におけるシステムの利用状況や使用方法について指導することを目的に実施。
　令和7年度 ： 13課（室）等においてヒアリングを実施し、執務室内の状況確認を行う。

②新規採用職員向け情報セキュリティ研修
　本市におけるセキュリティ対策について、新規採用職員を対象に毎年度開催。
　令和7年度 ： 職員用端末の使い方、LoGoチャットの使い方などの操作研修を実施し、セキュリティ事故なく業務に取組めるよう意識の統一を図る。

③全職員向け情報セキュリティ研修
　職員間のセキュリティ意識の差を埋め、高い意識を持って業務に取り組めるよう、全職員を対象に毎年度開催。
　令和7年度 ： 全員の受講を目指し、当日、研修会に参加できなかった職員については、フォローアップ研修を行うことで、受講率100%を達成する。

前年度の課題（Check）

①情報セキュリティ内部監査
　12課（室）等においてセキュリティ対策についてのヒアリングを実施した結果、
　・離席時に画面ロック等を行っていない、ロックの方法を知らない。
　・出張等の際にタブレットを持出ししているが、所属長の許可を取っていない。
　・リース機器の返却の際に作業報告書等を作成していない。
　などの問題が見受けられたことから、改善に向けて指導を行った。
　各職員によるセキュリティ意識に差があることが分かった。

②新規採用職員職員向け情報セキュリティ研修
　限られた時間の中でセキュリティ事故を防ぐための対策を動画視聴やデジタル戦略課職員が指導することで研修を実施しているが、短時間で多くのことを学ぶ必要があることから、職員によっては十分に理解できていない様子が伺えた。

③全職員向け情報セキュリティ研修
　研修内容が毎年類似していることから、内容の変更も考えているが、どうしてもセキュリティ対策に特化することから、大きな変更が難しい。

7年度振り返り

【1】実績（Do） 7年度に実施した事業
①情報セキュリティ内部監査
　・13課（室）等を対象に実施

②新規採用職員向け情報セキュリティ研修
　・セキュリティ事故を防ぐための初歩的な内容で研修を実施
　・個人端末のパスワード設定方法等の指導

③全職員向け情報セキュリティ研修
　・事故防止に向け、セキュリティ意識を高めるための研修
　・出席できない職員にはフォローアップ研修を実施

【2】結果と課題（Check）
セキュリティインシデントの発生数は0回と、職員のセキュリティ意識は一定程度のレベルで維持できている。一方で、共有ファイルに個人情報が含まれる資料が保存されていたことや、ＬｏＧｏチャットのスクリーンショットが行われるなど、個々の意識レベルには差があることから、高い水準でのセキュリティ意識が職員個々で保てるよう、引き続き、研修会などを通して意識の醸成を図っていく。

今後の方向性と具体策

□ 廃止　□ 休止　□ 目的絞り込み　□ 目的拡充　□ 事業統廃合　■ 事業のやり方改善　□ 予算削減　□ 予算増大　□ 現状維持(従来通りで特に改革改善しない)

【3】具体的な改善策(Action➡Plan)　課題に記載された内容の解決に向けた取り組みについて、**いつ、何を、どのように実施し解決に導くのかを具体的に**記載してください。

(1) ただちに取り組むべきこと
◆職員セキュリティ研修の内容見直し
　研修内容だけでなく、講義型と併せて動画視聴による研修も実現できるよう、実施方法についても再度見直し、全職員が受講しやすい環境を整える。
◆貸し出し用ＵＳＢの廃止の検討
　デジタル戦略課で管理している貸し出し用ＵＳＢについて、紛失による情報漏洩の可能性がぬぐい切れないことから、各課の利用状況を調査し、ＵＳＢ廃止に向けた検討を行う。

(2) 長期的な計画で検討すること
◆セキュリティインシデント発生時の組織的な対応策の見直し
　事故が発生した場合の行動を現状に合ったものへと見直しを行う。事故内容に見合ったインシデントレベルを設定し、事故発生時の対応方法をより明確化する。
◆セキュリティインシデント発生時の対応訓練の実施
　事故発生時の職場対応訓練の実施に向けて検討する。警察署の協力や業者委託による実施が現実的になるが、セキュリティ研修の中で実施できないかも含め検討していく。
◆セキュリティポリシーの見直し
　システム管理の根幹にあるセキュリティポリシーについて、令和４年度の一部改訂以降、見直しを行っていない。変化著しい行政を取り巻くデジタル環境を踏まえたセキュリティポリシーの抜本的見直しを進める。